

# Computer Report

Vol. 55 No. 1 1月号 (通巻 724号)

## 謹賀新年

■日本の近代化すなわち明治維新は、従前の幕藩分権体制から中央集権体制へと移行し、日本に国内統一政府が実現した時でもあった。先進列強各国も、大英帝国の連合王国体制の確立、ビスマルクによるドイツの国内統一というように、日本に先駆けて国内統一体制を確立している。それを基盤に、世界覇権を目指し、各国が海外の植民地政策を推し進めていた。その流れに遅れをとったアジア諸国の多くが欧米列強の支配を受けた。

■明治維新の前夜とは、日本、清（中国）、朝鮮（韓国）など鎖国政策をとっていた各国が欧米列強の脅威に曝されていた時でもある。島津藩の名君島津斉彬には、これら列強に対抗するためには日本／清／朝鮮の連合による対抗体制が必要だという持論があったという。その構想は、先の大戦における日本の大東亜共栄圏構想に通じるという指摘もある。かつての名外相小村寿太郎は「欧米は日清朝のつぶし合いを目論んでいる」と言ったとも。

■今現在も日本は、周辺隣国との間に領有権問題その他で、様々な外交問題に直面している。奇しくも安倍政権は集団的自衛権を閣議決定し、海外派兵の環境整備を進めているが、欧米の画策する「日中韓争い」の目論みに乗ぜられることなく落ち着いた対応をしていてもいい。中国、韓国は、依然として近視眼的な歴史認識問題を持ち出して来ているが、今ひとつ大きな視野の歴史認識の共有を日本は求めていくべきだろう。

■年末の衆院選は、大義なき選挙と言われながらも、自公与党連合の大勝利に終わった。安倍首相は「国民が今の自公政策を後押しする結果だ」と胸を張っている。しかし投票率は戦後最低だったことを忘れてはならない。言い換えれば、不（非）投票率が戦後最高だったのである。政治不信の表れでもあるし、政治へ期待低下、ここに極まれりとも言える。政治から国民の関心、眼が離れたときほど危険な時はない。要注意である。

■現政権を象徴するアベノミクスと称される政策だが、円の為替相場場の下落、平均株価の上昇が目につく一方、同時に、消費者物価の上昇、実質賃金の目減り、高齢年金の削減など、国民レベルで感じる豊かさは、明らかに後退している。一部企業の労働賃金交渉に政府が介入し、それを受け入れる動きも見られるが、あくまでも一部の企業についてでしかない。日本全般の動きとなるとは思えない。第一、本来あるべき姿ではない。

■ところで現政権は武器輸出をする日本企業に対する資金援助と合わせて、輸出した武器を相手国が使いこなせるよう訓練、修繕を支援する制度も整えるようだ。我が国の一般民需産業での労働機会が著しく海外流出している中で、日本人労働者の労働機会が確保できる点で注目したい。是か非は別にして、軍事産業における基礎技術が民需産業の発展に寄与してきたのは歴史的事実である。我が国の人材育成のチャンスとしても期待したい。

■情報処理現場では、速攻かつ即効的システム開発が優先され、近視眼的視野での小規模システム開発はこなせても、長期的視野に立った大規模システム開発に支障が出ている。偏に、十分な人材育成がなされてこなかったためだ。現実はさらに厳しい。労働機会がないまま優秀なシステム技術者が業界を去っている。「どんなに優秀な技術者でも1年余も現場を離れてしまうと、ほぼ現場復帰は不可能だ」が業界人の指摘である。（藤見）